事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	Ⅰ	ソフト事業

1次評価のみ対象分

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	228	障害者相談支援センター運営事業	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
基本施策	05	障がいのある人の自立した生活を支える	項	01	社会福祉費
			目	04	障害福祉費
施　策	3	相談体制の充実	細目	101	障害者福祉一般事業
			細々目	02	障害者支援センター運営事業

基本計画該当頁	68	担当部課	コード	130200	評価者氏名	増田　基生	連絡先	22 － 9657
行革大綱の重点事項番号			名称	高齢障害課				(内線) 2620

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	困りごとを持つ障がいのある人、障がい児、その家族及び支援者等 (※対象件数　　)	各種相談に応じることができるようになり、障害者自立支援法の理念に基づき地域で自立した日常生活や社会生活が送れるよう支援ができる。

開始年度	平成　18　年度	関連事業	
終了年度	平成　　年度	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法

事業内容	状況変化等
各種相談業務 個別支援計画の作成 関係機関との連絡調整 相談員設置委託先:伊賀市社会事業協会、三重県厚生事業団、伊賀市社会福祉協議会	

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	(　　)
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
センター設置数	か所	目標		目標	1	1	1
		実績	1	実績	1		
		目標	—	目標			
		実績		実績			
		目標	—	目標			
		実績		実績			
		目標	—	目標			
		実績		実績			
		目標	—	目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
相談件数		件	目標		目標	3000	12000	12500
			実績	7655	実績	11190		
			目標		目標			
			実績		実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	法の規定に基づき実施する業務である。
有効性	4	事業を継続することにより、成果が向上する。
達成度	4	専門的な相談に応じたり、各種障害福祉サービスの利用調整を行った。
効率性	4	相談支援専門員を民間から雇用していることなどからコスト削減は難しい。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	障がい者地域自立支援協議会の運営等、センターが担う役割が今後拡大する予定

進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
年度	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)
	負担金			16,258	委託料			20,327	委託料			20,800	委託料			22,045
工事	一般事務経費			967	一般事務経費			1,292	一般事務経費			2,043	一般事務経費			2,043
	備品購入費			162												
	報償費			52												
進捗率(%)	事業費計(A)		Σ	17,439	事業費計(A)		Σ	21,619	事業費計(A)		Σ	22,843	事業費計(A)		Σ	24,088
事業投入人員	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200
フルコスト (A)+(B)				31,839				36,019				30,043				31,288

事業費(人件費除く)の財源内訳

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
(A)	事　業　費	17,439	21,619	22,843	24,088
Aの財源内訳	国庫支出金	3,397	4,916	4,542	4,542
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	14,042	16,703	18,301	19,546
	計	17,439	21,619	22,843	24,088
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	地域生活支援事業費等補助金 相談員1名分の約3／4	地域生活支援事業費等補助金 相談員1名分の約3／4	地域生活支援事業費等補助金 相談員1名分の約3／4	地域生活支援事業費等補助金 相談員1名分の約3／4